



第3章

農村の振興



第1節 田園回帰の動向

中山間地域¹を始めとする農村では、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行している一方で、近年、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続しており、農村の持つ価値や魅力が再評価されています。

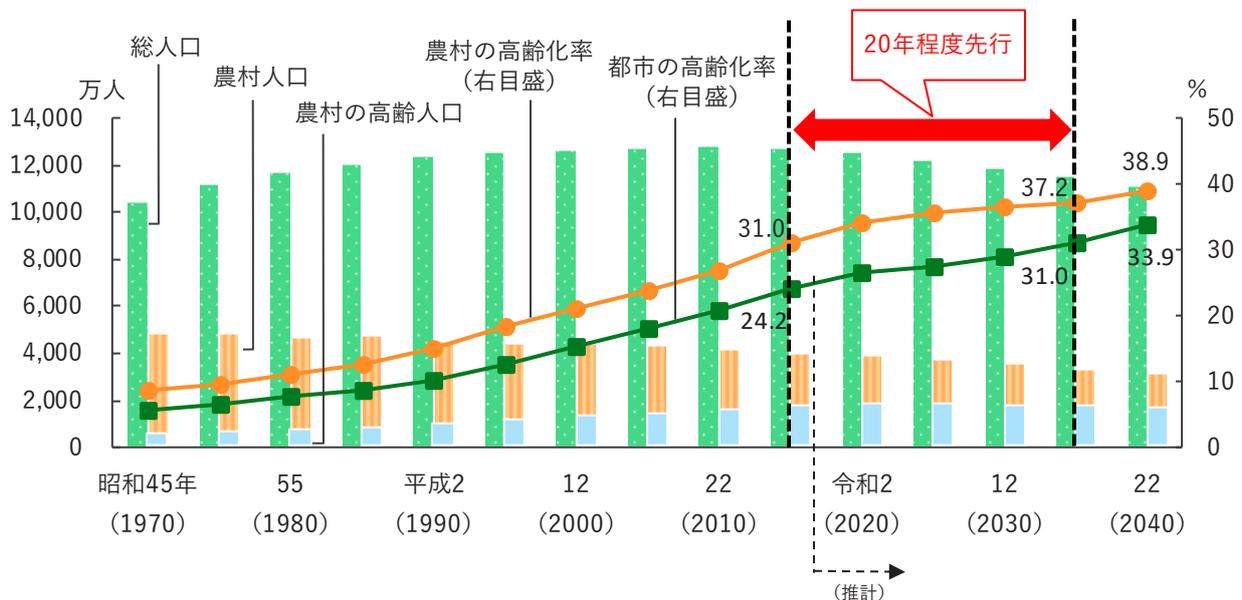
本節では、農村の現状と田園回帰の動向について紹介します。

(農村では少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行)

国土の大宗を占める農村は、国民に不可欠な食料を安定供給する基盤であるとともに、農業・林業など様々な産業が営まれ、多様な地域住民が生活する場でもあり、さらには国土の保全や水源の涵養^{かんよう}など多面的機能が発揮される場であることから、農村の振興を図ることが重要です。

一方、農村において、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行しており、農村の高齢化率は特に平成27(2015)年時点で31.0%であり、都市部よりも20年程度先行しています(図表3-1-1)。また、人口減少は、都市的地域²から山間農業地域³になるほど顕著となり、特に山間農業地域において、令和27(2045)年には平成27(2015)年と比較すると、人口は5割以上減少すると見込まれています(図表3-1-2)。これにより、集落機能の維持が困難な地域が増加し、生活インフラも維持できなくなるおそれがあります。

図表3-1-1 農村・都市部の人口と高齢化率



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を基に農林水産省作成

注：1) 国勢調査における人口集中地区を都市、それ以外を農村とした。

2) 高齢化率とは、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合

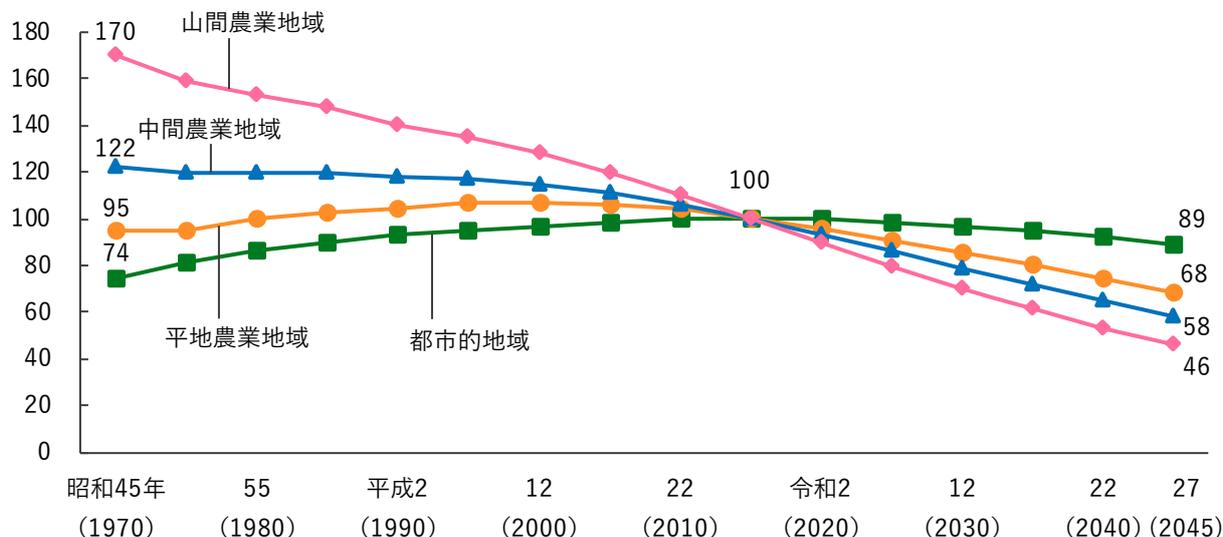
3) 昭和45(1970)～平成27(2015)年は「国勢調査」、令和2(2020)～22(2040)年は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を基に作成

¹ 用語の解説2(7)を参照

² 用語の解説2(7)を参照

³ 用語の解説2(7)を参照

図表 3-1-2 農業地域類型区分別の人口推移と将来予測(平成 27(2015)年を 100 とする指数)



資料：農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測－西暦 2045 年における農村構造－」

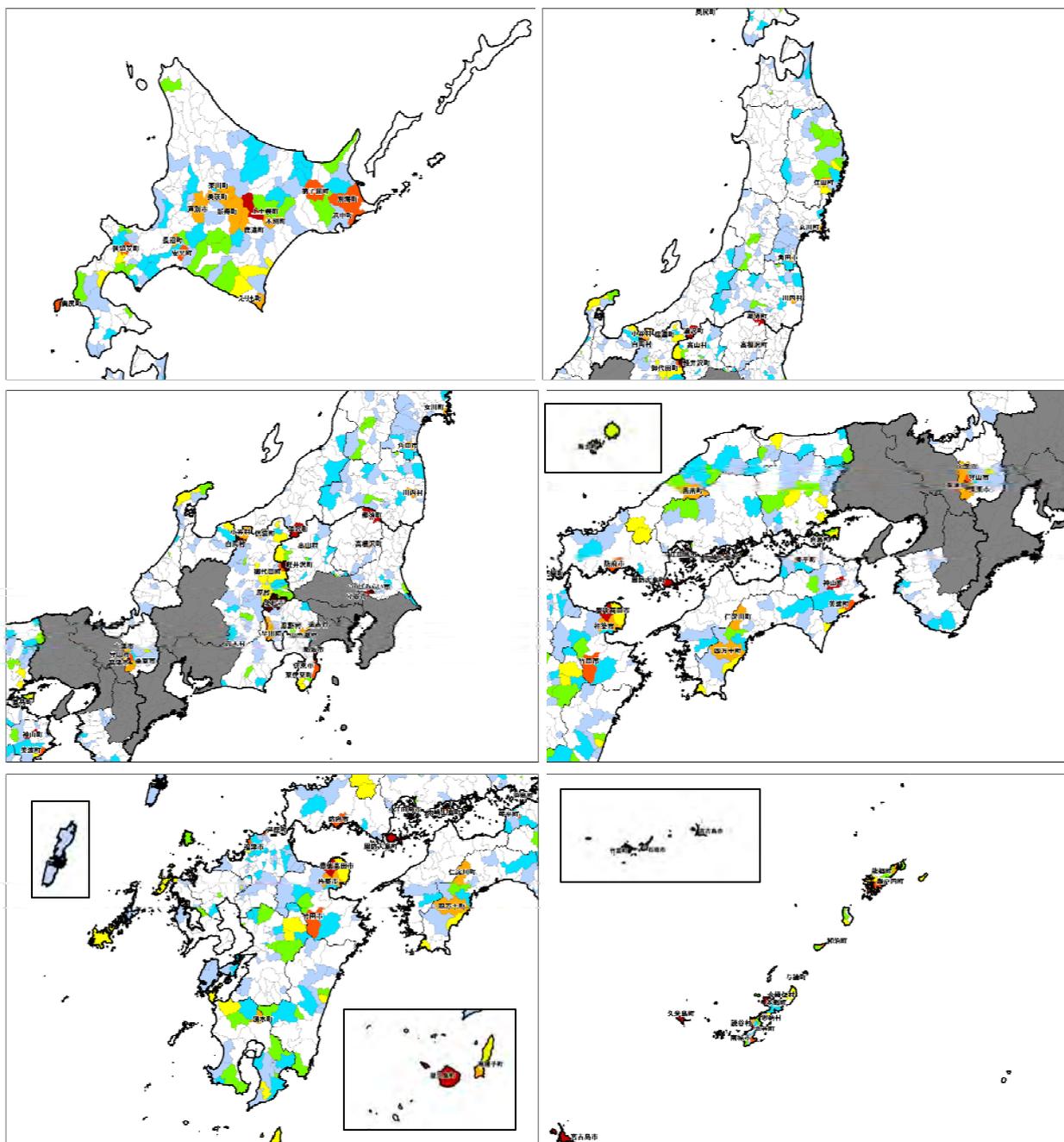
注：1) 国勢調査の組替集計による。なお、令和 2(2020) 年以降はコーホート分析による推計値である。

2) 農業地域類型区分は平成 12(2000) 年時点の市町村を基準とし、平成 19(2007) 年 4 月改定のコードを用いて集計した。

(田園回帰が全国的に拡大傾向)

近年、三大都市圏からの転入者数が転出者数を上回る市町村が全国的に見られるようになっており、このような田園回帰の動きは全国的に広がってきています。平成 24(2012) 年から令和元(2019) 年までの 8 年間で、三大都市圏から転入超過となった年が 1 回以上あった市町村は、三大都市圏以外の全 36 道県のうち 35 道県の 579 市町村となっています。また、4 回以上あった市町村は 36 道県のうち 31 道県の 132 市町村となっています(図表 3-1-3)。

図表 3-1-3 三大都市圏からの転入超過回数



0回：676市町村	4回：54市町村	} 132町村
1回：236市町村	5回：31市町村	
2回：134市町村	6回：23市町村	
3回：77市町村	7回：12市町村	
	8回：12市町村	
} 579市町村		

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に国土交通省作成

- 注：1) 平成 24(2012)年から令和元(2019)年の間で、三大都市圏からの転入者数が三大都市圏への転出者数を上回った回数別に色分け
- 2) 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)
- 3) 調査していないため該当数値がないデータについては 0 回として整理

(コラム) 人口移動と所得格差の変遷

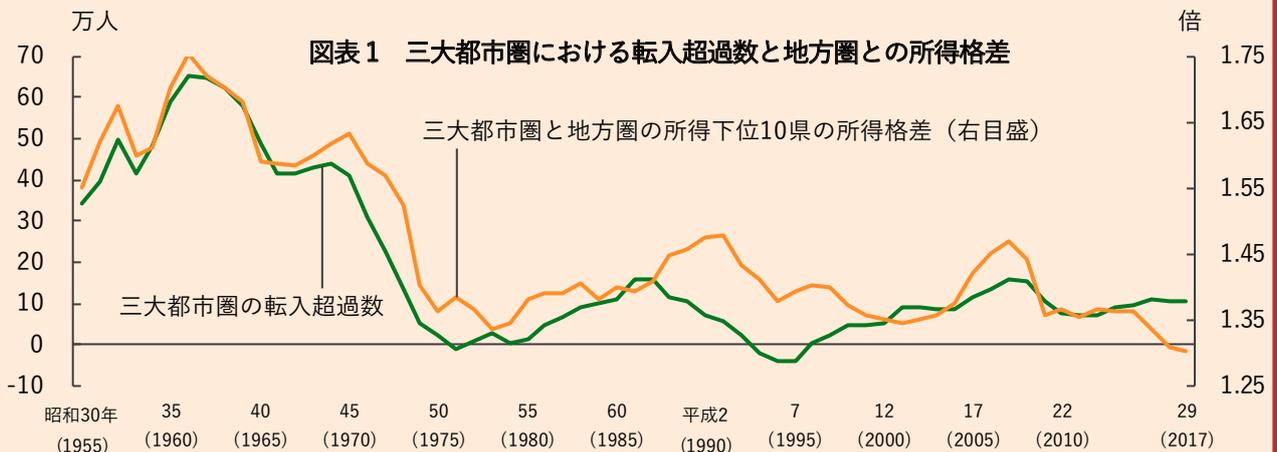
第二次世界大戦後、我が国で三大都市圏の人口が転出超過となった時期は、これまで2回あります。最初の転出超過期は昭和48(1973)年の第1次石油危機に端を発した景気低迷期の昭和51(1976)年で、2回目の転出超過期は平成3(1991)年のバブル経済崩壊後の平成5(1993)～7(1995)年となっています。

三大都市圏の転入超過数と1人当たり県民所得の三大都市圏と地方圏の格差を見ると、昭和30(1955)年から平成29(2017)年に至るまで連動していることが分かります(図表1)。

三大都市圏の転出超過の要因について、最初の転出超過期である昭和55(1980)年度の農業白書では、経済基調の変化により大都市における雇用環境が悪化したことと「成長よりゆとりと生きがいを求める方向に国民の価値観が移っていること」と分析しています。当時の世論調査*1によると、住んでみたいまちのイメージとして、「水やみどりが美しいなど自然の多いまち」を求める回答が57.3%を占めています。また、2回目の転出超過期においても、バブル崩壊前後の調査*2を比較すると、今後の生活において重視することとして、心の豊かさやゆとりのある生活と回答した割合が伸びており、こうした価値観の変化が人口の移動と関係あるものと考えられます(図表2)。

*1 総理府「居住地の魅力とまちづくりに関する世論調査」(昭和54(1979)年12月)

*2 総理府「国民生活に関する世論調査」(平成元(1989)年5月、平成5(1993)年5月)



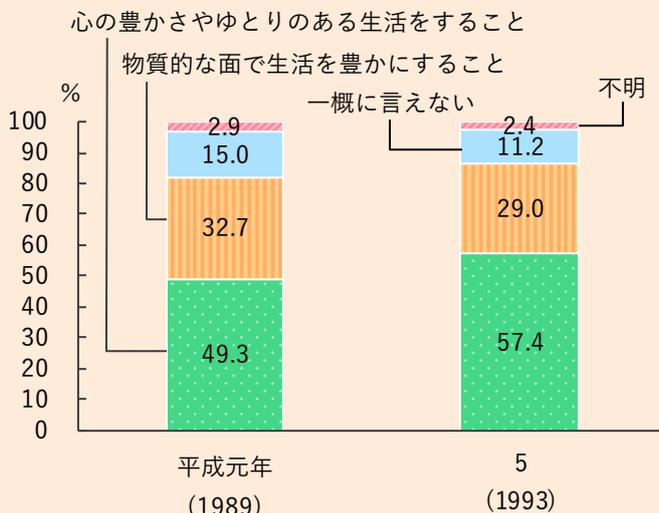
資料：内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に農林水産省作成

注：1) 所得格差は異なる基準年の系列を接続

2) 転入超過数は日本人移動者の数

3) 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

図表2 今後の生活において重視すること



資料：総理府「国民生活に関する世論調査」を基に農林水産省作成